

令和 6 年 11 月

[令和 6 年度長崎県景気動向調査 (第 3 回)]

- 調査の時期：令和 6 年 5 月、8 月、10 月及び令和 7 年 1 月の年 4 回
 - 第 2 回調査時期：令和 6 年 10 月 9 日～10 月 23 日
 - 調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)
 - 対象先：県が指定する企業 150 社（回答企業 90 社：製造業（食品加工）8 社、製造業（食品加工除く）35 社、卸売業・小売業 40 社、宿泊業・サービス業 7 社
- ※回答企業は 90 社であったが、設問により回答状況に相違がある)
- 調査対象業種：製造業（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業）
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『長崎県内の景気は緩やかな回復傾向を維持しているが、物価高騰の継続や金利上昇などにより、先行きは弱含みも懸念される』

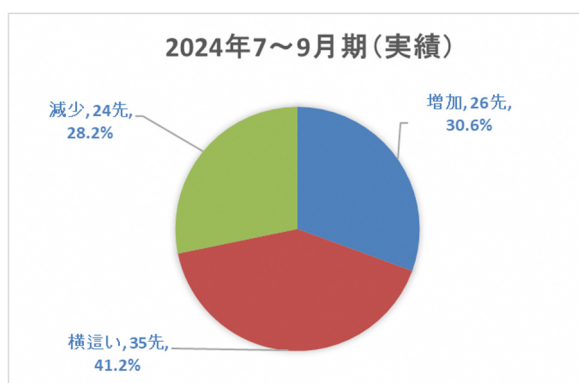
1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1) 生産量または生産額、販売額〔全業種〕

○有効回答数:2024 年 7～9 月期(実績)は 85 先

「増加」が前回調査より最も増加

2024 年 7～9 月期(実績)は「増加」が 26 先で 30.6%、「横這い」が 35 先で 41.2%、「減少」が 24 先で 28.2%であった。



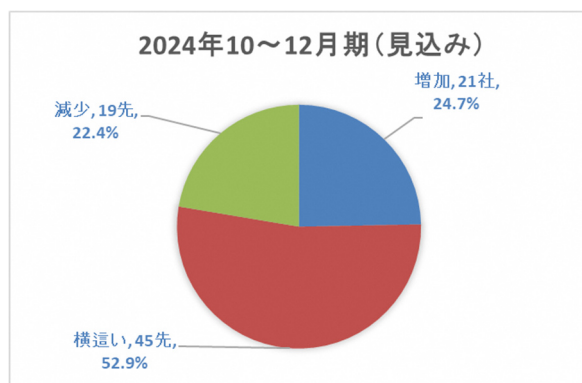
前回調査 2024 年 4～6 月期(実績)は「増加」が 29.2%で前回調査比 1.4 ポイントアップ、「横這い」は 42.7%で同比 1.5 ポイントダウン、「減少」は 28.1%で同比 0.1 ポイントアップした。

実績では、前回調査比で「増加」が最も増え、「減少」がほぼ横這いであったことから、生産・販売動向は改善傾向を維持したことがうかがえる。

○有効回答数:2024 年 10～12 月期(見込み)は 85 先

「増加」が前回調査より減少

2024 年 10～12 月期(見込み)は「増加」が 21 先で 24.7%、「横這い」が 45 先で 52.9%、「減少」が 19 先で 22.4%であった。

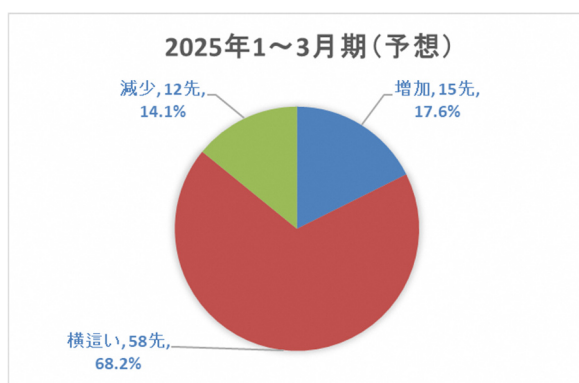


前回調査 2024 年 7～9 月期(見込み)は「増加」が 29.2%で前回調査比 4.5 ポイントダウン、「横這い」が 49.4%で同比 3.5 ポイントアップ、「減少」が 21.3%で同比 1.1 ポイントアップした。見込みでは、「増加」が減少し、先行きの受注環境は悪化を予想する先が多い結果となった。

○有効回答数:2025 年 1～3 月期(予想)は 85 先

「増加」が前回調査より最も減少

2025 年 1～3 月期(予想)は「増加」が 15 先で 17.6%、「横這い」が 58 先で 68.2%、「減少」が 12 先で 14.1%であった。



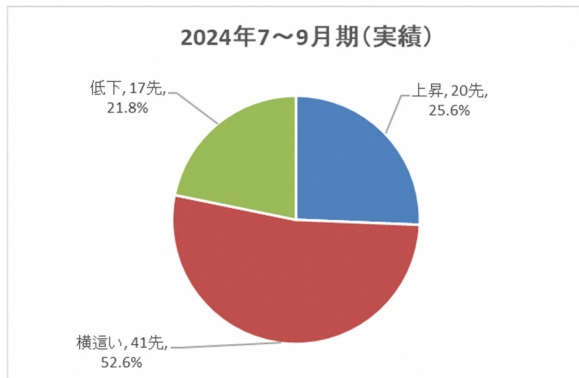
前回調査 2024 年 10～12 月期(予想)は「増加」が 25.8%で前回調査比 8.2 ポイントダウン、「横這い」が 57.3%で同比 10.9 ポイントアップ、「減少」が 16.9%で同比 2.8 ポイントダウンした。予想では、「増加」が前回より大幅に減少したことから、先行きの受注環境は悪化すると予想する先が増えた結果となった。

(2) 操業度〔全業種〕

○有効回答数:2024 年 7～9 月期(実績)は 78 先

「低下」が前回調査より最も増加

2024 年 7～9 月期(実績)は「上昇」が 20 先で 25.6%、「横這い」が 41 先で 52.6%、「低下」が 17 先で 21.8%であった。



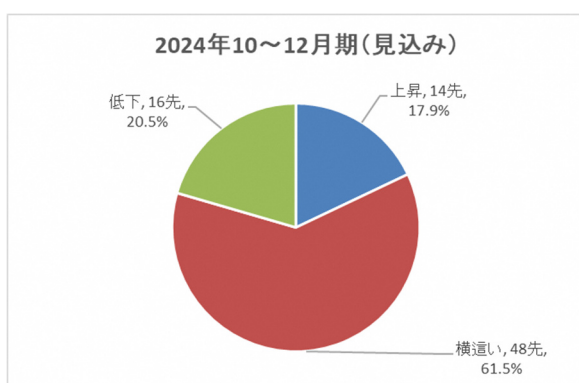
前回調査 2024 年 4～6 月期(実績)は「上昇」が 24.7%で前回調査比 0.9 ポイントアップ、「横這い」は 54.1%で同比 1.5 ポイントダウン、「低下」は 21.2%で同比 0.6 ポイントアップした。

実績では、「上昇」「低下」がともに増加し、企業によって操業の状況にはムラがあったが、「低下」が最も減少する結果となった。

○有効回答数:2024 年 10～12 月期(見込み)は 78 先

「上昇」が前回調査より唯一減少

2024 年 10～12 月期(見込み)は「上昇」が 14 先で 17.9%、「横這い」が 48 先で 61.5%、「低下」が 16 先で 20.5%であった。



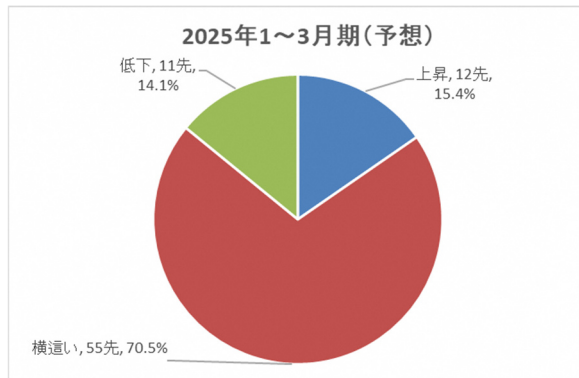
前回調査 7～9 月期(見込み)は「上昇」が 24.7%で前回調査比 6.8 ポイントダウン、「横這い」は 56.5%で同比 5.0 ポイントアップ、「低下」は 18.8%で同比 1.7 ポイントアップした。

見込みでは、「上昇」が前回調査より唯一減少し、見込みとしては厳しい見方が増えた形となった。

○有効回答数:2025 年 1～3 月期(予想)は 78 先

「上昇」のポイントが最も減少

2025 年 1～3 月期(予想)は「上昇」が 12 先で 15.4%、「横這い」が 55 先で 70.5%、「低下」が 11 先で 14.1%であった。



前回調査 10～12 月期(予想)は「上昇」が 24.7%で前回調査比 9.3 ポイントダウン、「横這い」は 60.0%で同比 10.5 ポイントアップ、「低下」は 15.3%で同比 1.2 ポイントダウンした。

予想では、「上昇」のポイントが前回調査より大幅に減少し、先行きの取り巻く環境が悪化すると予想する先が多い結果となった。

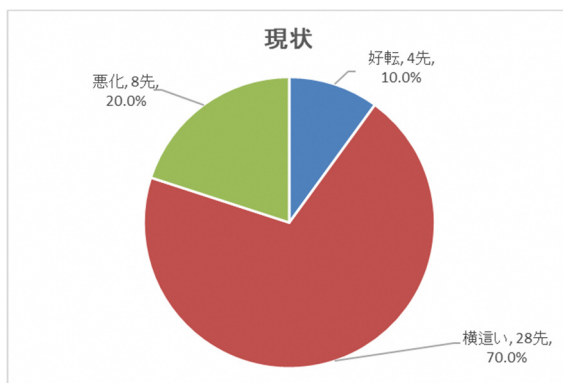
(3)受注動向〔製造業への質問項目〕

※受注環境、受注水準、受注残高にかかる要因、背景、動向等については、別掲1（3）－1、1（3）－2をご参照ください。

【受注環境】現状の有効回答数:40 先

「横這い」が前回調査より最も増加し、7 割が回答

現状の受注環境については「好転」が 4 先で 10.0%、「横這い」が 28 先で 70.0%、「悪化」が 8 先で 20.0%であった。



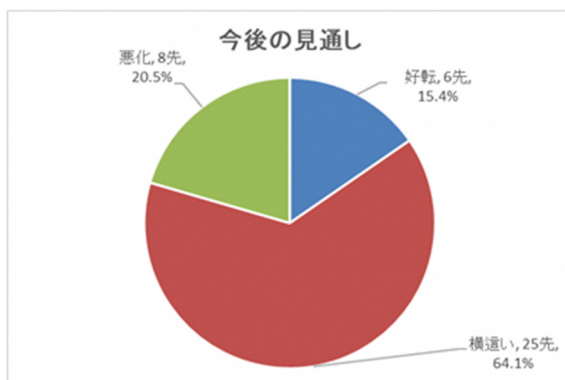
前回調査の「好転」は 15.0%で前回調査比 5.0 ポイントダウン、「横這い」は 62.5%で同比 7.5 ポイントアップ、「悪化」は 22.5%で同比 2.5 ポイントダウンした。

現状の受注環境は、「好転」「悪化」が前回調査より減少、「横這い」が唯一増加し、全体の 7 割が回答。現状の受注環境は前回調査時に比べ大きな動きがないと考える事業者が多かった。

【受注環境】今後の見通しの有効回答数:39 先

「悪化」が前回調査より最も増加

今後の受注環境については「好転」が 6 先で 15.4%、「横這い」が 25 先で 64.1%、「悪化」が 8 先で 20.5%であった。



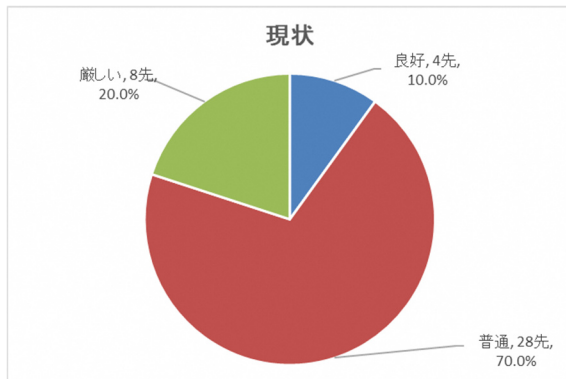
前回調査の「好転」は 12.5%で前回調査比 2.9 ポイントアップ、「横這い」は 72.5%で同比 8.4 ポイントダウン、「悪化」は 15.0%で同比 5.5 ポイントアップした。

今後の受注環境は、「横這い」が前回調査より唯一減少し、「好転」「悪化」がともに増加となった。「好転」の回答が最も少なく、受注環境の見通しには弱さを感じる結果となった。

【受注水準】現状の有効回答数:40 先

「良好」は横這い、「普通」が前回調査より増加

現状の受注水準については「良好」が 4 先で 10.0%、「普通」が 28 先で 70.0%、「厳しい」が 8 先で 20.0%であった。



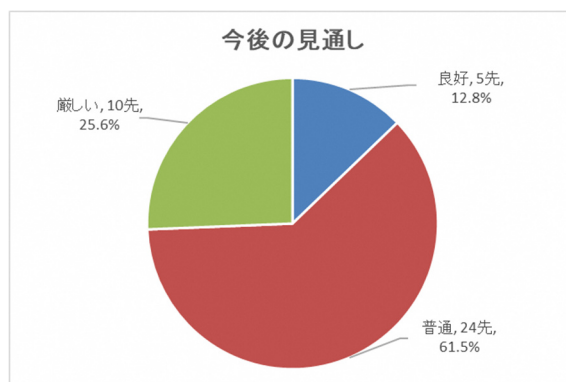
前回調査の「良好」は 10.0%で、前回調査と同率、「普通」は 67.5%で同比 2.5 ポイントアップ、「厳しい」は 22.5%で同比 2.5 ポイントダウンした。

現状の受注水準は「普通」が前回調査より唯一増加し 7 割が回答、「厳しい」は減少した。「良好」は横ばいで、受注水準としては大きな変動がなかったと考える企業が多かった。

【受注水準】今後の見通しの有効回答数:39 先

「良好」が前回調査より最も増加

今後の受注水準の見通しについては「良好」が 5 先で 12.8%、「普通」が 24 先で 61.5%、「厳しい」が 10 先で 25.6%であった。



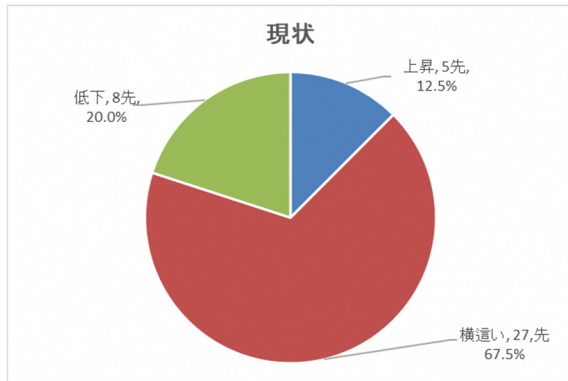
前回調査の「良好」は 10.0%で、前回調査比 2.8 ポイントアップ、「普通」は 65.0%で同比 3.5 ポイントダウン、「厳しい」は 25.0%で同比 0.6 ポイントアップした。

今後の受注水準の見通しは「良好」が前回調査より最も増加し、「厳しい」の増加幅を上回り、受注環境とは異なる結果となった。

【受注残高】現状の有効回答数:40 先

「上昇」が前回調査より唯一減少

現状の受注残高については「上昇」が 5 先で 12.5%、「横這い」が 27 先で 67.5%、「低下」が 8 先で 20.0%であった。



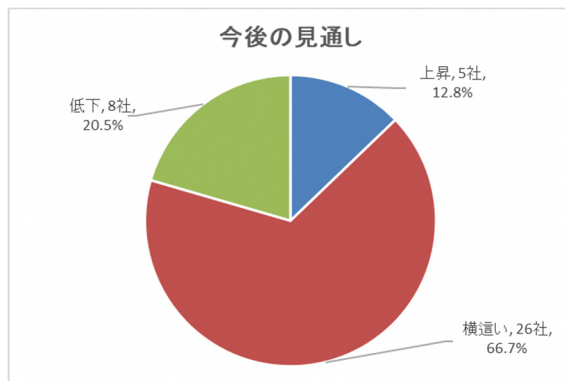
前回調査の「上昇」は 17.5%で、前回調査比 5.0 ポイントダウン、「横這い」は 65.0%で同比 2.5 ポイントアップ、「低下」は 17.5%で同比 2.5 ポイントアップした。

現状の受注残高は「上昇」が前回調査より唯一減少。受注残高が低下した事業者が増え、弱さのみられる結果となった。

【受注残高】今後の見通しの有効回答数:39 先

「横這い」が前回調査より唯一減少

受注残高の今後の見通しについては「上昇」が 5 先で 12.8%、「横這い」が 26 先で 66.7%、「低下」が 8 先で 20.5%であった



前回調査の「上昇」は 15.0%で、前回調査比 2.2 ポイントダウン、「横這い」は 62.5%で同比 4.2 ポイントアップ、「低下」は 22.5%で同比 2.0 ポイントダウンした。

受注残高の今後の見通しは「上昇」「低下」がともに前回調査より減少し、「横這い」が唯一増加するなど、受注残高についての今後に大きな変動がないと考える事業者が増えた。

2.雇用状況

(1) 現在の従業員数について

正社員	パート	その他	合計	受入派遣社員等
7,021	4,434	964	12,424	396

(2) 現在の過不足状況(有効回答数:87 先)

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
0 (0.0%)	4 (4.6%)	30 (34.5%)	43 (49.4%)	10 (11.5%)

- 最多は「やや不足」で 43 先。次いで「適正」が 30 先、「不足」が 10 先、「やや過剰」が 4 先、「過剰」の回答はなかった。
- 「やや不足」と「不足」を合わせると 53 先となり、「やや過剰」、「適正」の合計 34 先を上回っており、引き続き人材不足に課題を抱えている企業が少なくない。

※従業員の過不足にかかる要因、背景、動向等については、別掲2. (2)をご参照ください。

(3) 今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員 86 先、パート 62 先、その他 21 先、受入派遣社員等 23 先)

	増加	横這い	減少
正社員	15 (17.4%)	66 (76.7%)	5 (5.8%)
パート	8 (12.9%)	49 (79.0%)	5 (8.1%)
その他	3 (14.3%)	16 (76.2%)	2 (9.5%)
受入派遣社員等	2 (8.7%)	18 (78.3%)	3 (13.0%)

- 今年度中の従業員数の見通しについて、正社員、パート、その他、受入派遣社員等はいずれも「横這い」が最多となった。
- 正社員、パート、その他は「増加」が「減少」を上回る結果となった。
- 受入派遣社員等は「減少」が「増加」をわずかに上回った。

(4) 令和 6 年 4 月に採用した人材 (有効回答数:50 先)

	募集 人数	新卒者 採用	高校 卒	専門 学校 卒	高専 卒	短大 卒	大学 卒	大学院 卒	左記 以外	既卒者 採用	採用 人数
採用者数	93	127	79	17	0	1	40	9	3	32	154

※人数回答のため、合計と有効回答数は一致しない。

- 新卒者採用については「高校卒」が最も多く 79 名を採用。次いで「大学卒」が 40 名の採用となった。新卒者全体では 127 名の採用となり、既卒者は 32 名を採用している。

大学等の所在地 (有効回答数:59 先)

大学の所在地							
長崎県内	長崎県外						海外
	九州 (福岡)	九州 (福岡外)	関東	関西	中国・四国	その他	
32 (54.2%)	11 (18.6%)	8 (13.6%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	3 (5.1%)	0 (0.0%)	3 (5.1%)

- 大学等の所在地は「長崎県内」が 32 人と最も多く、次いで「九州(福岡)」が 11 人、「九州(福岡外)」が 8 人、「中国・四国」が 3 人、「関東」、「関西」が各 1 人となった。

※大学等には、高校、専門学校、高専、短大、大学院を含む。

(5) 新卒者(令和 7 年 4 月採用)採用計画について (有効回答数:68 先)

採用する	採用しない
38 (55.9%)	30 (44.1%)

採用予定者数

	採用計画
大学卒・大学院卒	72 (43.6%)
高校卒	136 (82.4%)
高専・短大卒・その他	23 (13.9%)

(6) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:84 先)

～80日	81～90日	91～100日	101～110日	111～120日	121日～
5 (6.0%)	5 (6.0%)	9 (10.7%)	23 (27.4%)	23 (27.4%)	19 (22.6%)

- 現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 84 先のうち、8 割近くが年間休日日数 101 日以上となった。
- 80 日以下と回答した 5 先は食料品製造業が 2 先、卸売業・小売業が 3 先であった。

(7)－1外国人の雇用状況(有効回答数:84 先)

外国人材を雇用している	外国人材を雇用していない	外国人材を雇用予定である	外国人材を雇用する予定はない
22 (26.2%)	22 (26.2%)	7 (8.3%)	33 (39.3%)

- 「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 33 先、次いで「外国人材を雇用している」、「外国人材を雇用していない」が各 22 先、「外国人材を雇用予定である」が 7 先となった。

(7)－2「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

専門的・技術的分野	特定技能	技能実習	資格外活動	その他
22 (11.4%)	51 (26.4%)	110 (57.0%)	8 (4.1%)	2 (1.0%)

(複数回答、有効回答数:32 先)

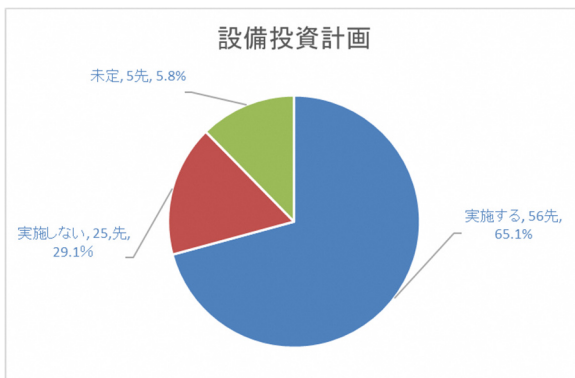
(人数)

※人数回答のため、合計と有効回答数は一致しない。

- 「技能実習」が 110 人で最も多く、次いで「特定技能」が 51 人、「専門的・技術的分野」が 22 人、「資格外活動」が 8 人、「その他」は 2 人であった。

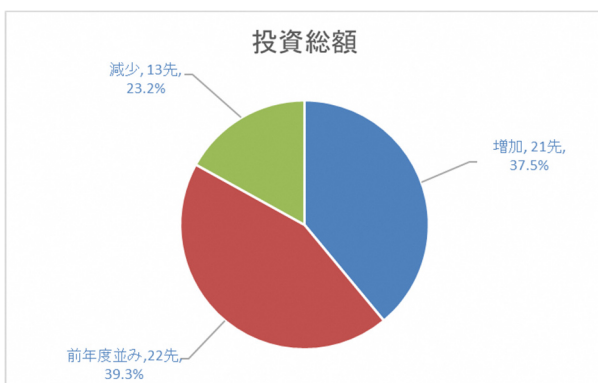
3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:86 先)

(1)今年度中に実施予定の設備投資計画について



- 今年度の設備投資は、回答のあった 86 先のうち 56 先が「実施する」と回答した。
- 「実施する」は前回調査の 70.8% に比べ 5.7 ポイントダウンした。
- 製造業では回答のあった 42 先のうち 33 先、卸売業・小売業では 37 先のうち 18 先、宿泊業・サービス業では 7 先のうち 5 先が「実施する」と回答した。
- 「実施しない」と回答した 25 先は製造業が 7 先(食料品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業、生産用機械器具製造業、その他の製造業が各 1 先、非鉄金属製造業が 2 先)、卸売業・小売業が 17 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

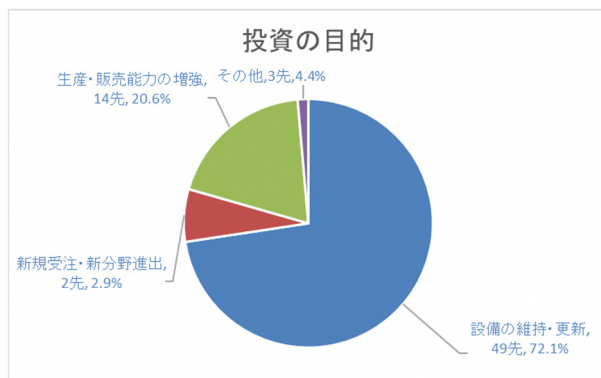
投資総額(前年度実績比)(有効回答数:56 先)



- 投資総額は、「前年度並み」が 22 先で最多。次いで「増加」が 21 先、「減少」が 13 先の順となった。
- 製造業では回答のあった 34 先のうち 13 先、卸売業・小売業では 17 先のうち 5 先、宿泊業・サービス業が 5 先のうち 3 先が「増加」と回答した。「減少」と回答した 13 先のうち製造業が 10 先、卸売業・小売業が 2 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

投資の目的(複数回答、有効回答数 68 件)

※複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。



- 投資の目的は、「設備の維持・更新」が 49 件と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」が 14 件、「新規受注・新分野進出」が 2 件、「その他」が 3 件となっている。
- 前回調査も「設備の維持・更新」が最多で、前回調査の 72.6%とほぼ横這い。「生産・販売能力の増強」は前回調査の 19.2%より 1.4 ポイントアップした。

(2) 金融機関からの資金調達の有無

(設備資金有効回答数:83 先、運転資金有効回答数:82 先)

	ある	ない
設備資金	30 (36.1%)	53 (63.9%)
運転資金	38 (46.3%)	44 (53.7%)

【設備資金】

- 設備資金の調達については、回答企業 83 先のうち、「ある」は 30 先であった。内訳は製造業が 14 先、卸売業・小売業が 13 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

【運転資金】

- 運転資金の調達については、回答企業 82 先のうち、「ある」は 38 先であった。内訳は製造業が 16 先、卸売業・小売業が 20 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

※金融機関からの資金調達無の理由について、別掲3. (2)-1、3. (2)-2をご参照ください。

(3) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:79 先)

楽になった	変わらず楽である	変わらず苦しい	苦しくなった
7 (8.9%)	47 (59.5%)	20 (25.3%)	5 (6.3%)

- 回答企業 79 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 7 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 47 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 20 先、「苦しくなった」と回答した企業は 5 先であった。
- 「苦しくなった」と回答した 5 先の内訳は、製造業が 3 先、卸売業・小売業が 2 先であった。

(4) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 43 先、1年前比 43 先)

	緩くなった	変わらない	厳しくなった
3ヶ月前比	0 (0.0%)	33 (76.7%)	10 (23.3%)
1年前比	2 (4.7%)	30 (69.8%)	11 (25.6%)

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

- 回答企業 43 先のうち「変わらない」が 33 先、「厳しくなった」が 10 先となった。「厳しくなった」と回答した 10 先の内訳は、製造業が 2 先、卸売業が 7 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。
- 「厳しくなった」は前回調査の 9 先(20.0%)から 10 先(23.3%)で 3.3 ポイントアップした。

【1年前比】

- 回答企業 43 先のうち、「変わらない」が 30 先、「厳しくなった」が 11 先、「緩くなった」が 2 先となった。
- 「厳しくなった」と回答したのは製造業が 3 先、卸売業が 7 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。
- 前回調査では「厳しくなった」が 9 先(20.0%)であったが、今回は 11 先(25.6%)で 5.6 ポイントアップした。

短期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 43 先、1 年前比 43 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	28 （ 65.1% ）	11 （ 25.6% ）	0 （ 0.0% ）	4 （ 9.3% ）
1年前比	27 （ 62.8% ）	11 （ 25.6% ）	1 （ 2.3% ）	4 （ 9.3% ）

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1 年前比ともに「上昇」が最も多い結果となり、「変わらない」が最も多かった前回調査との状況違いが浮き彫りとなった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 9 先、卸売業・小売業が 17 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

○「上昇」が前回調査の 14 先(29.8%)に比べ 28 先(35.3%)で 5.5 ポイントアップした。

【1 年前比】

○「上昇」と回答したのは製造業が 9 先、卸売業・小売業が 15 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

○「上昇」が前回調査の 15 先(32.6%)に比べ 27 先(62.8%)で 30.2 ポイントアップした。

長期借入の金利（有効回答数:3ヶ月前比 42 先、1 年前比 41 先）

	上昇	変わらない	低下	借入なく不明
3ヶ月前比	20 （ 47.6% ）	18 （ 42.9% ）	0 （ 0.0% ）	4 （ 9.5% ）
1年前比	20 （ 48.8% ）	16 （ 39.0% ）	2 （ 4.9% ）	3 （ 7.3% ）

○長期借入の金利は、3ヶ月前比、1 年前比ともに「上昇」が最も多くなり、短期借入と同様に、「変わらない」が最も多かった前回調査と金利環境が変わっていることが浮き彫りとなった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは 20 先で、内訳は製造業が 8 先(食料品製造業 2 先、繊維工業、印刷・同関連業が各 1 先、非鉄金属製造業が 3 先、輸送用機械器具製造業が 1 先)、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

○「上昇」が前回調査の 7 先(14.9%)に比べ今回は 20 先(47.6%)で 32.7 ポイントアップした。

【1 年前比】

○「上昇」と回答したのは 20 先で、内訳は製造業が 8 先(食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業が各 1 先、非鉄金属製造業が 3 先、輸送用機械器具製造業が 2 先)、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業が 3 先であった。

○「上昇」が前回調査の 7 先(15.2%)に比べ、20 先(48.8%)で 33.6 ポイントアップした。

※資金調達上の問題点については、別掲 3. （5）をご参照ください。

4. 原油・原材料価格等の上昇について

(1) 原油・原材料価格は1年前を100とすると、どの程度になりましたか

(有効回答数:80 先)

120以上	100～120	80～100	80以下
10 (12.5%)	70 (87.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

○原油・原材料価格等の上昇について、1年前を100とした場合は、前年比「100～120」が最も多く70先、87.5%。次いで「120以上」が10先、12.5%であった。
○「100以上」が100.0%となり、原油・原材料価格等が高止まりしている状態が続いていることが判明した結果となった。

(2) 最近の価格高騰によるコストアップ分をどの程度価格転嫁できていますか

(有効回答数:81 先)

100～80	80～50	50～30	30～0
27 (33.3%)	22 (27.2%)	12 (14.8%)	20 (24.7%)

○最も多いのは「100～80」の27先、33.3%。
次いで「80～50」で22先、27.2%。「30～0」が20先、24.7%「50～30」が12先、14.8%の順。
○前回調査に比べ、「50以上」の合計は9.4ポイントダウンの60.5%となり、価格転嫁が落ち着きつつある結果となった。

(3) 原油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響がありますか

(複数回答、有効回答数:104 件)

売上・受注減少	収益性悪化	仕入の中止・遅延	資金繰り悪化	ほとんど影響なし	その他
13 (12.5%)	55 (52.9%)	6 (5.8%)	10 (9.6%)	20 (19.2%)	0 (0.0%)

○「収益性悪化」が最も多く 55 件で 52.9%。

次いで、「ほとんど影響なし」が 20 件、19.2%。「売上・受注減少」が 13 件、12.5%。「資金繰り悪化」が 10 件、9.6%。「仕入の中止・遅延」が 6 件、5.8%の順であった。

○前回調査に比べ、「収益性悪化」が 6.7 ポイントダウンした。一方、「資金繰り悪化」が 3.2 ポイントアップ、「ほとんど影響なし」が 9.1 ポイントアップした。

(4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施、検討している対策

※別掲4. (4)-1、4. (4)-2をご参照ください。

(5) 原油・原材料価格の上昇に対して、どのような支援策を望みますか

※別掲4. (5)をご参照ください。

5. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:79 先)

円高になる方が 好影響	円安になる方が 好影響	変動の影響は ほとんど受けない
24 (30.4%)	14 (17.7%)	41 (51.9%)

- 「変動の影響はほとんど受けない」が最多の 41 先、51.9%。
- 前回調査に比べ「変動の影響はほとんど受けない」が 0.7 ポイントアップした。一方、「円高になる方が好影響」が 3.3 ポイントダウン、「円安になる方が好影響」が 2.6 ポイントアップした。影響を受けない回答が半数以上を占めるが、何らかの変動を望む声も少なくない。
- 「円高になる方が好影響」と回答した 24 先のうち、製造業が 13 先(食料品製造業 5 先など)、卸売業・小売業が 9 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。
- 「円安になる方が好影響」と回答した 14 先は、製造業が 6 先、卸売業・小売業が 7 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(2) 為替相場の適正水準について、どのようにお考えですか

(有効回答数:72 先)

100円未満	100円～110円	110円～120円	120円～130円	130円～140円	140円～150円	150円～160円	160円以上
1 (1.4%)	4 (5.6%)	15 (20.8%)	17 (23.6%)	21 (29.2%)	9 (12.5%)	5 (6.9%)	0 (0.0%)

- 為替相場の適正水準についての質問では、「130 円～140 円」が 21 先、29.2%と最多。次いで、「120 円～130 円」が 17 先、23.6%。「110 円～120 円」が 15 先、20.8%。「140 円～150 円」が 9 先、12.5%。「150 円～160 円」が 5 先、6.9%。「100 円～110 円」が 4 先、5.6%。「100 円未満」が1先、1.4%。「160 円以上」がゼロであった。
- 「130 円～140 円」と回答した 21 先の内訳は、製造業が 12 先、卸売業・小売業が 8 先、宿泊業・サービス業 1 先であった。
- 「120 円～130 円」と回答した 17 先の内訳は、製造業が 8 先、卸売業・小売業が 6 先、宿泊業・サービス業 3 先であった。
- 「110 円～120 円」と回答した 15 先の内訳は、製造業が 6 先、卸売業・小売業が 9 先であった。
- 「100 円未満」と回答した 1 先は、製造業であった。

6. 「デジタル化の取り組み状況」

(1) 「デジタル化の取り組み状況」についてお聞かせください。(有効回答数:86 先)

効果を感じている・別のデジタル化を進めたい	効果を感じており、現状に満足している	取り組んでいるが、効果を感じていない
34 (39.5%)	15 (17.5%)	6 (7.0%)
取組を検討しており、どの部分をデジタル化するか考えている	取組を検討しており情報収集を行っている	取り組む予定はない
16 (18.6%)	7 (8.1%)	8 (9.3%)

- 回答企業 86 先のうち、「効果を感じている・別のデジタル化を進めたい」が 34 先、39.5%で最多。次いで「取組を検討しており、どの部分をデジタル化するか考えている」が 16 先、18.6%。「効果を感じており、現状に満足している」が 15 先、17.5%。「取り組む予定はない」が 8 先、9.3%。「取組を検討しており情報収集を行っている」が 7 先、8.1%。「取り組んでいるが、効果を感じていない」が 6 先、7.0%の順。
- 「効果を感じている・別のデジタル化を進めたい」が 34 先で内訳は、製造業が 16 先、卸売業・小売業が 14 先、宿泊業・サービス業が 4 先であった。

(2) 「デジタル化の具体的な取組内容」についてお聞かせください。

(有効回答数:165 先)

文書の電子化・ペーパーレス化	顧客など経営データの一元管理	電子決済、電子商取引の導入	事務処理のシステムやクラウドツールの活用	営業活動・会議のオンライン化
38 (23.0%)	13 (7.9%)	23 (13.9%)	37 (22.4%)	22 (13.3%)
データの戦略的活用	省力化や省人化できるデジタル機器の導入	AIの活用	外注作業を内製化できる専用ソフトの導入	その他
8 (4.8%)	19 (11.5%)	3 (1.8%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)

- 回答企業 165 先のうち、「文書の電子化・ペーパーレス化」が 38 先、23.0%が最多。次いで「事務処理のシステムやクラウドツールの活用」が 37 先、22.4%。「電子決済、電子商取引の導入」が 23 先、13.9%。「営業活動・会議のオンライン化」が 22 先、13.3%の順となった。
- 「文書の電子化・ペーパーレス化」を選択した 38 先の内訳は、製造業が 17 先、卸売業・小売業が 19 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

(3)「デジタル化に取り組むに当たっての課題」についてお聞かせください。

(有効回答数:118 先)

デジタル化が分かる人材 が足りない・いない	社員や現場の協力が得 られない	予算の確保が難しい	情報セキュリティの確保 が難しい
45 (38.1%)	6 (5.1%)	23 (19.5%)	14 (11.9%)
何から始めてよいかわか らない	既存システムがブラック ボックス化している	具体的な効果や成果が 見えない	その他
6 (5.1%)	9 (7.6%)	11 (9.3%)	4 (3.4%)

- 回答企業 118 先のうち、「デジタル化が分かる人材が足りない・いない」が 45 先、38.1%で最多。次いで「予算の確保が難しい」が 23 先、19.5%。「情報セキュリティの確保が難しい」が 14 先、11.9%。「具体的な効果や成果が見えない」が 11 先、9.3%の順。
- 「デジタル化が分かる人材が足りない・いない」を選択した 45 先の内訳は、製造業が 21 先、卸売業・小売業が 19 先、宿泊業・サービス業が 5 先であった。

(4)「デジタル化推進に必要とする支援策」について、貴社の考えをお聞かせください。(有効回答数:129 先)

ツール等導入への補助金・ 助成金による支援	ベンダー、ツール、身近な 事例等の情報提供	ツール等導入への補助金・ 助成金の情報提供	デジタルツールの展示・体 験施設の設置
48 (37.2%)	9 (7.0%)	27 (20.9%)	8 (6.2%)
支援機関や専門家による デジタル化相談対応	社内でデジタル化を担当で きる人材の情報提供	コンサルタントやアドバイ ザー等専門家の紹介・派遣	その他
11 (8.5%)	20 (15.5%)	5 (3.9%)	1 (0.7%)

- 回答企業 129 先のうち、「ツール等導入への補助金・助成金による支援」が 48 先、37.2%が最多。次いで「ツール等導入への補助金・助成金の情報提供」が 27 先、20.9%。「社内でデジタル化を担当できる人材の情報提供」が 20 先、15.5%。「支援機関や専門家によるデジタル化相談対応」が 11 先、8.5%の順。
- 「ツール等導入への補助金・助成金による支援」を選択した 48 先の内訳は、製造業が 22 先、卸売業・小売業が 20 先、宿泊・サービス業が 6 先であった。

(5) 支援策などの「情報提供の方法」について、希望・適切なものをお聞かせください。(有効回答数:122先)

電子メールによる送信	支援機関等のホームページへの掲載	インスタグラムやXなどによる発信	支援機関等の発行する冊子等への掲載	紹介動画の配信
44 (36.1%)	23 (18.9%)	5 (4.1%)	6 (4.9%)	14 (11.5%)
支援機関等に出向いた時に教えてもらいたい	チラシや冊子等の設置	支援機関の担当者等に説明に来てほしい	チラシや冊子等の都度送付	その他
5 (4.1%)	7 (5.7%)	12 (9.8%)	6 (4.9%)	0 (0.0%)

- 「電子メールによる送信」が 44 先、36.1%が最多。次いで「支援機関等のホームページへの掲載」が 23 先、18.9%。「紹介動画の配信」が 14 先、11.5%の順。
- 「電子メールによる送信」を選択した 44 先の内訳は、製造業が 21 先、卸売業・小売業が 17 先、宿泊・サービス業が 6 先であった。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般等について、お聞かせください。

(1) 今年の「貴社」の景気動向全般についてお聞かせください。

※別掲 7. (1) をご参照ください

(2) 今年の「業界」の景気動向全般についてお聞かせください。

※別掲 7. (2) をご参照ください

1. (3) - 1 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（現状）

主な回答

- ・生産量は横這い、受注単価は価格改定を行ったことで増加している。（飲料・たばこ・飼料製造業）
- ・出力を含む製本作業が激減し、売り上げ低下。見積案件も低価格他社に流れる。（印刷・同関連業）
- ・公共工事や大きな箱もの工事が終了し、新規物件が少ないため。（窯業・土石製品製造業）
- ・受注量増加。単価は仕入が少々上昇している。（非鉄金属製造業）
- ・前年並みの受注を見込んでいる。（非鉄金属製造業）
- ・全体的な実績として前年同時期と比較して横這いである。（非鉄金属製造業）
- ・石炭火力事業では、主要顧客からの商談が少なく仕事量が減少、それをカバーする為に既存技術を生かした新分野（食品関係機械や鉱山機械）の仕事に取り組んでいる組合員もいる。（非鉄金属製造業）
- ・半導体、FPD とともに徐々に回復傾向の見通しではあるが、24 年 7～9 月期は一時的な落ち込みとなった。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・まとめて受注した案件が完了を迎えつつある。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・受注単価は上がっているが、今年いっぱい受注の回復の見込みが立っていない。国内企業の動きが悪い。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・低調のまま。（輸送用機械器具製造業）
- ・船舶（旋網漁船）の新造需要は高水準といえないまでもある程度あり、取り込みができています。（輸送用機械器具製造業）
- ・いずれも安定している。（その他の製造業）

1. (3) - 2 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（今後の見通し）

主な回答

- ・受注単価はやや上昇だが、仕入コストがかなり増加。（食料品製造業）
- ・現状特に大きい商談や機会の損失はないが、食品メーカーはデフレ脱却ができておらず、価格・原価圧迫で厳しい。（食料品製造業）
- ・全体の増減が相殺され、昨年並みに推移。（飲料・たばこ・飼料製造業）
- ・ノーマル物のパンスト需要が低下傾向にある。（繊維工業）
- ・資材高騰により価格転嫁を試みた、見積案件も他社に流れている状態。（印刷・同関連業）
- ・R7.3月ころまでは上昇。（化学工業）
- ・公共工事や大きな箱ものの工事が終了し、新規物件が少ないため。（窯業・土石製品製造業）
- ・前年と比較して横這いで推移していくと想定している。（非鉄金属製造業）
- ・来年から大型案件の受注予定が多い。（非鉄金属製造業）
- ・現状の状態が今年度中は続くと予想している。（非鉄金属製造業）
- ・24年は前年比で微増の見通しである。24年10～12月期は7～9月期の減少分で増加見込み。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・22年を超えるまでの回復は25年以降となる見込み。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・今年いっぱい現状変わらないが、来年に向けて新規オーダーにつながる動きは出てきている。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・好転の兆しみえず。（輸送用機械器具製造業）
- ・資材高騰は落ち着きつつある。ただし、価格高騰後高止まりしており、新造需要の取り込みのための企業努力（コスト削減の自助努力）を織り込んだ価格提示が重要となってくる。（輸送用機械器具製造業）

2. (2) 従業員の過不足状況についての背景や要因今後の見通し

主な回答

- ・地域に労働者の絶対数が少ない。(食料品製造業)
- ・人口減少。(食料品製造業)
- ・中途採用により充足している。(食料品製造業)
- ・再雇用者の退職に備え、従業員を雇用していきたいが、なかなかいない。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・受注激減により新規雇用が望めない状態。社員の半分以上が雇用継続の状態。(印刷・同関連業)
- ・能力ある人材が欲しい。営業 25～40 歳・2 名、総務 25～40 歳・1 名、技能工 25～40 歳・2 名。(非鉄金属製造業)
- ・受注が増加した際は、人員不足、受注が減少した際は人員が過剰になる。(非鉄金属製造業)
- ・若年層の減少と求人数の増加、賃金の上昇により採用が厳しくなっている。今後も求人数の増加が見込まれ採用は厳しくなると思われる。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・前期から続く顧客の需要が旺盛であり、受注、生産数量ともに増加傾向。やや不足の傾向が継続。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・操業度上がらず。(輸送用機械器具製造業)
- ・現在の人員を維持する。(その他の製造業)
- ・募集しても応募がない。(卸売業・小売業)
- ・人口減、最低賃金アップによる被扶養者の労働時間の減少。(卸売業・小売業)
- ・ホテル事業において、今後産休～育休の取得者が出ること、家庭の事情で他県に転出し退職する者がおり、一時的に不足する見通し。(卸売業・小売業)
- ・需要に対応するため増員が必要だが採用が進まない。(卸売業・小売業)
- ・今後の不足に対応するため、フルセルフレジ導入や電子棚札など導入している。(卸売業・小売業)
- ・求人しても応募がない。今後ますます酷くなると思われる。(卸売業・小売業)
- ・専門職が不足。今後解消見込み。(卸売業・小売業)
- ・地域性やサービス業と職種が要因なのか応募が来ない。適正人員に対して人数がやや不足であり、かつスタッフの高齢化に伴い、補充要因の確保も必要である。(観光関連サービス業)
- ・外国人労働者(技能実習生など)を受け入れ、適正人員の確保に努めている。(観光関連サービス業)

3. (2) - 1 金融機関からの資金調達（設備資金）がない理由、ある理由

主な回答

- ・借入できない。（食料品製造業）
- ・自己資金でまかなう。（食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業、卸売業・小売業、観光関連サービス業）
- ・リース。（印刷・同関連業）
- ・設備投資計画未定のため。（非鉄金属製造業）
- ・グループ内資金センター。（輸送用機械器具製造業）
- ・必要なし。（卸売業・小売業）

3. (2) - 2 金融機関からの資金調達（運転資金）がない理由、ある理由

主な回答

- ・借入できない。（食料品製造業）
- ・売上が増加・横這いのため。（食料品製造業）
- ・自己資金。（飲料・たばこ・飼料製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業、卸売業・小売業）
- ・リース（印刷・同関連業）
- ・グループ内資金センター（輸送用機械器具製造業）
- ・親会社からの借入。（輸送用機械器具製造業）

3. (5) 資金調達上の問題点

主な回答

- ・今後、設備投資を検討しているが、金利上昇が続くと予定していた金額が不安になるため、用心のため投資額を少なくする。（非鉄金属製造業）
- ・借入金増加による担保余力がない。（観光関連サービス業）
- ・未だに経営者の個人保証を取るのはどうなのか？（観光関連サービス業）

4. (4) - 1 原油・原材料等の価格上昇について、現在実施している対策

主な回答

- ・省エネ対策。(食料品製造業)
- ・代替原材料を用いた育成試験。(食料品製造業)
- ・他費用(生産ロス・効率化)を低減努力も大幅にはできていない。(食料品製造業)
- ・価格改定済。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・販売先への値上げ交渉。(繊維工業)
- ・集配営業ではなく、メール送受信による作業。(窓口来店か片道納品)(印刷・同関連業)
- ・見積り価格の見直し。(プラスチック製品製造業)
- ・旧契約に対し、単品スライドの調整を実施している。(窯業・土石製品製造業)
- ・購入先の見直し。(非鉄金属製造業)
- ・見積時の交渉。(非鉄金属製造業)
- ・見積り価格の見直し。(生産用機械器具製造業)
- ・価格転嫁。(非鉄金属製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、卸売業・小売業、観光関連サービス業)
- ・省エネ活動、歩留まり改善、生産効率向上(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・売価 UP。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・材質変更。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・使用材料の変更(適用機種拡大)、在庫の確保。(電気機械器具製造業)
- ・価格動向の把握、仕入れ先を検討し、契約金額に反映させる。(輸送用機械器具製造業)
- ・相見積もりを徴収し、事前発注することによるコストダウン。(輸送用機械器具製造業)
- ・見積への適正な反映。(その他の製造業)
- ・価格への転嫁。付加価値商品の作成。PBの拡販。(卸売業・小売業)
- ・引き続き、ホテル事業における食材など、代替可能なものはメニューを工夫し、品質を落とさずコストの抑制に努めている。(卸売業・小売業)
- ・仕入業者及び仕入商品の見直し。(観光関連サービス業)
- ・省エネ家電。(観光関連サービス業)
- ・一括仕入。(観光関連サービス業)

4. (4) - 2 原油・原材料等の価格上昇について、今後実施を検討している対策

主な回答

- ・ 原材料の見直し。 (食料品製造業)
- ・ 可能なエネルギー、他コストの低減/根気強い価格改定。 (食料品製造業)
- ・ 販売先への値上げ交渉。 (繊維工業)
- ・ 集配営業ではなく、メール送受信による作業。 (窓口来店か片道納品) (印刷・同関連業)
- ・ 見積価格の見直し。 (プラスチック製品製造業)
- ・ 仕入材料上昇は以前ほどはないが、今後上昇見込みがあるので、都度価格に転嫁していきたい。 (非鉄金属製造業)
- ・ 海外からの調達。 (非鉄金属製造業)
- ・ 省エネ活動、歩留まり改善、生産効率向上。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 売価 UP。購入価格交渉、部品変更。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ 価格転嫁。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業、その他の製造業、卸売業・小売業、観光関連サービス業)
- ・ 部品標準化。 (電気機械器具製造業)
- ・ 相見積もりを徴収し、事前発注することによるコストダウン(1 社)。 (輸送用機械器具製造業)
- ・ 価格への転嫁。付加価値商品の作成。PB の拡販。 (卸売業・小売業)
- ・ 機器類の更新による作業の合理化や消費電力削減が見込まれるものは早めに検討、着手する。 (卸売業・小売業)
- ・ 仕入業者及び仕入商品の見直し。 (観光関連サービス業)
- ・ デジタル化による省人化。 (観光関連サービス業)

4. (5) 原油・原材料等の価格上昇に対して望む支援策

主な回答

- ・助成してほしい。(食料品製造業、非鉄金属製造業)
- ・セーフティーネットのさらなる拡充。(原材料、魚価のセーフティーネット基準の見直し。)(食料品製造業)
- ・急激な価格上昇にならないように補助金活用。(食料品製造業)
- ・デフレからの脱却促進(小売市場の値上への反発を国が抑制)。(食料品製造業)
- ・値上できない分の費用を補助金で負担する政策。(食料品製造業)
- ・末端に値上げしやすい環境作り。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・低価格安定化。(印刷・同関連業)
- ・ステンレス相場などの上昇。政府は単価が適正か調査が必要。(非鉄金属製造業)
- ・コストアップ分の販売価格への転嫁が遅れがちになる。(非鉄金属製造業)
- ・物価が上がって実質賃金下がると賃上げを行わざるを得ず、収益性が悪化する事。(非鉄金属製造業)
- ・電気代の補助金。(非鉄金属製造業)
- ・原材料の上昇比率に応じた補助金。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・価格の急激な変化の抑制をお願いしたい。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・売価UPの際、お客様への説明資料の作成、説明に時間を要している。全国共通の業種別フォーム/説明項目を統一か頂きたい。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・現在実施されている政府の補助金を今後もしばらく続けて欲しい。(電気・ガス・ガソリン等)(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・適正な価格転嫁の促進。県内中小企業への無利子融資。(電気機械器具製造業)
- ・造船業は装置産業であり、建造技術の維持、メンテナンス費用の支出が負担になっており、新規の設備補助金だけでなく、既存設備の維持、メンテナンス費用に対する補助金の拡大。(輸送用機械器具製造業)
- ・ガソリン税のトリガー条項発動。(その他の製造業)
- ・社用車のハイブリッド化。(卸売業・小売業)
- ・省エネにつながる機器類の更新、生産性向上につながる機器やシステムの導入等に対する補助金。(卸売業・小売業)
- ・原材料価格の上昇は甘受せざるを得ないが、原油価格については暫定税率の廃止、電気料金については再エネ賦課金の縮小などの施策が必要。(卸売業・小売業)
- ・円安をとめてほしい。(卸売業・小売業)
- ・補助金。(卸売業・小売業、観光関連サービス業)

7. (1) 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

主な回答

- ・売上はUPするが、収益はUPしない。(食料品製造業)
- ・材料の高騰、魚価低迷により収益の減少が予想される。(食料品製造業)
- ・物価高騰は引き続き続く見込みである。(食料品製造業)
- ・毎回同じ事を書いているので大変申し訳ありませんが、魚の水揚げ量が多くなないと、途端に赤字になってしまう。とにかく自然が相手。しかし自然をどうにかできるものではない。日頃の経費節約で頑張っても手が届くものではない。日頃の経費節約で頑張っても手が届くものではない。ひたすら魚がたくさん取れる事を願うしかない。(食料品製造業)
- ・BtoB が全てで、全体的に小幅な増減はあるものの、大きな変動はない。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・老朽化した設備の更新が課題。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・OEM 事業であるため販売先の業況に左右されやすく、酷暑の影響で消費者の需要(当社の受注)が低迷した。(繊維工業)
- ・長崎のスタジアム建設やマンション建設等で経済が動いていると思う。携われれば良いが、見積案件で関われない会社は淘汰される一方だ。(印刷・同関連業)
- ・公共事業が増加しない限り、景気の上昇はない。(窯業・土石製品製造業)
- ・今のところはそのままの調子だと思う。(非鉄金属製造業)
- ・今期の業績は売上・利益ともに昨期と同等程度になると予想。(非鉄金属製造業)
- ・来期は案件数がたくさんあるため、今期よりも好転すると予想。(非鉄金属製造業)
- ・売上は前年比 10%増。(非鉄金属製造業)
- ・今後の受注不確定な要素が多いため、先行き不透明。(非鉄金属製造業)
- ・コストアップ分の価格転嫁がようやく一部で反映されはじめ、収益性が少し改善された。(非鉄金属製造業)
- ・既存の技術、製品の効率化。高付加価値化が更に進んでいる。また、人手不足を受け実際に製造ができる企業の需要が高まっている。(非鉄金属製造業)
- ・昨年より仕事量が減少し収益面も厳しい状況となっている。(非鉄金属製造業)
- ・今年は前年度より若干のプラスになると思われる。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・米中貿易摩擦をきっかけにして、中国国内で半導体製品を調達する体制づくりを進めているため。従来製品の中国市場は戻らないと見ている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

- ・中国以外の顧客との関係性を中心に、生産能力、生産効率の拡大を進めるとともに、新規製品へのシフトを継続し、ビジネスの拡大を図る。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・2022年をピークとして以降で減少/停滞していたが、今年の夏ごろから受注に増加傾向がみられる。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・2025年に入ると更に増加の傾向が予測されており、生産体制の強化に向けた準備を進めている。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・人員確保の他、サプライヤーとも連携強化を図る必要があり、活動を進めています。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・弊社の主力商品である船舶向けの省エネ装置販売は順調で、船型開発についても例年並みの受注を維持している。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・更に、海外向けの案件も増加しており、環境規制の強化や国際競争の激化が進む中、弊社は高い技術力を基盤としたサービスを提供している。 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・当社の主力である艦艇の建造・修繕において当面は工事量があるが、対応するだけの人員確保ができるかが不透明。仕事はあっても受注できないケースも考えられる。 (輸送用機械器具製造業)
- ・今年も予定どおり建造、修繕を行っているが、今期目標を若干下回る予測となっている。 (輸送用機械器具製造業)
- ・動きが悪く販売量が昨年より悪い。 (卸売業・小売業)
- ・店舗によっては競合の影響を強く受けていることと、人口減等による客数減、値上げによる買い控えによる売上の伸び悩みが続く。さらに賃上げによるコストアップで経営の厳しさが増す。いかに差別化して集客を図り売上増とするかが課題。また生産性のアップも課題。 (卸売業・小売業)
- ・原材料や人件費は上昇基調にあるものの、それを上回る業績の伸びが見られるため、事業は堅調に推移しているといえる。 (卸売業・小売業)
- ・人員の入れ替えにより一時的に売上減が続いているが、徐々にプラスに転じている。 (卸売業・小売業)
- ・長崎魚市場の来客が減少してきており回復の兆しが見られない。 (卸売業・小売業)
- ・新たに外販部を設立し能動的な営業体制に移行しているが、数字として反映されるまではもう少しばかりかかると思われる。 (卸売業・小売業)
- ・扱う商品が相場性が高いもので、価格転嫁が難しい。コスト上昇分をどう補うかが問題。継続的な生産が難しくなり、気候変動も重なり、ますます生産量が落ちていく。売上減少につながる。 (卸売業・小売業)

- ・駅周辺の再開発以来、厳しい状況は継続。10月のスタジアムシティ開業を見据えて開店させた大型サテライトショップが新規顧客獲得に繋がり、軌道に乗るよう期待したい。またサテライト店舗のみ試験的に新規のQRコード決済を導入するなど新しい客層の開拓に努めながら新規催事やMDの見直しを行うなど軌道修正を図っていく。（卸売業・小売業）
- ・値上げにより売上は増収を予想。（卸売業・小売業）
- ・コストアップ（人件費・水道光熱費）により、利益は横這いを予想。（卸売業・小売業）
- ・業界的には厳しいが、ボチボチやっている方だと思う。（卸売業・小売業）
- ・アパレル小売業で、所得が減っている昨今、生活必需品ではないものは買ってもらえなくなっている。海外製品は原価も上がっているのが厳しい。（卸売業・小売業）
- ・国家事業の全国旅行支援が2022年から始まり、昨年1月から再開され、旅行者が増え、弊社のスーツケースもコロナ前よりも売上が伸びていた。しかし、今年は円安・物価高もあり、国内の旅行者は減少、広告費を利用しても売上は伸びていない。（卸売業・小売業）
- ・昨年度に対し10～15%ダウンの業績となる見込み。（卸売業・小売業）
- ・人材の確保が進めば売上増が見込める。（卸売業・小売業）
- ・売上高は計画を上回っているが、人件費等経費が収益状況を厳しくしている。（観光関連サービス業）
- ・コロナの影響が少しずつなくなってきた、パーティーなどの需要が伸びている。（観光関連サービス業）
- ・例年並みだが人件費や支出が増えて困っている。（観光関連サービス業）
- ・1月～5月は好調、6月～7月は集客の厳しい月で、8月は月末に台風の影響がありキャンセルが相次いだ非常に好調で弊社としては8月の月で過去最高の売上だった。（観光関連サービス業）
- ・9月は連休の時期の集客は好調だったが、平日の集客に苦戦した。10月～11月は教育旅行・紅葉シーズンで11月に関しては現時点で高稼働が予想される。12月はこれからといったところだが、年末は満室の状態。（観光関連サービス業）
- ・料理に力を入れており、順調に宿泊に繋がっている。（観光関連サービス業）
- ・地元素材を集め仕入の安定を図り利益を確保するように努めている。（観光関連サービス業）
- ・先の予約を取る上での料理設定やプラン造成にアウトソーシングも導入して経営の安定を目指している。（観光関連サービス業）

7. (2) 今年の業界の景気動向全般について

主な回答

- ・食品業界ではあるが、国内の状況は良くない。海外向けにシフトする必要がある。(食料品製造業)
- ・海水温の上昇、赤潮の大規模発生等の被害により全般的に経営は厳しい。(食料品製造業)
- ・物価高騰は引き続き続く見込みである。(食料品製造業)
- ・TPPの影響が今後どうなるか？為替の状況にもよる。(飲料・たばこ・飼料製造業)
- ・ハイソックス等のショートストッキングは平年並みだが、パンストの需要は減少傾向。(繊維工業)
- ・複写、製本加工などもお客様からの依頼があつてこそだ。観光誘致や公共事業の活性化を願う。(印刷・同関連業)
- ・公共事業等大きな案件がないため、景気がよくない。(窯業・土石製品製造業)
- ・当社の業界では特段に景気の変動は感じていない。(良くも悪くもない。)(非鉄金属製造業)
- ・DX推進の中で、実際の具体例を企業側の話を聞きたい。成功例、何も変わりなし、実施はしたが負の要因が増えた等。中小企業の実施例(具体的)を教えてほしい。(非鉄金属製造業)
- ・数年前はどん底の状態と思っているが、近年は徐々に良くなっていると思われる。(非鉄金属製造業)
- ・景気の波がある業界(造船)。大きく左右されないようにしたい。(非鉄金属製造業)
- ・洋上風力発電の本格化に向け準備期間となっている。(非鉄金属製造業)
- ・石炭火力発電業界は新設工事がなく、困っている。(非鉄金属製造業)
- ・前年度より若干のプラスになると思われる。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・今後も中国内製化の影響は継続する。昨今はパワーデバイス製品にも及んできている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・新規市場を得られるかどうかで、半導体事業の先行きは変化するとみられる。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・半導体装置業界としても、市況の回復が進み徐々にではあるが受注の増加繋がっている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・現在の所、2027年までは、良好な状況が続く見通しである。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

- ・今年の造船業界は安定した受注を積み上げており、当面は大きな問題がない。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・船主は新しい環境規制に対する意識が高まっており、造船所に頼るだけでなく、自主的に準備を進める船主が増加している。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・長崎造船所の主要事業撤退により、長崎市内の物づくり業界はジリ貧となっている。（輸送用機械器具製造業）
- ・廃業を検討されている町工場も多く（と聞いている）当方も私の代で終了を考えている。（輸送用機械器具製造業）
- ・材料費や外注費の増加で船価が上昇した影響で、顧客の発注意欲が下がってきた。（輸送用機械器具製造業）
- ・引き続き漁船建造の需要は一定数あると見込むも、水産庁の補助事業の承認をとるハードルが上がり活用しにくくなった。自力建造できる船主は全国でも数少ない。
- ・不透明。（卸売業・小売業）
- ・市場の需要は多様化しているが、引き続き堅調なことから、景気動向全般は良いと考える。（卸売業・小売業）
- ・情報流出問題により逆風となっており、行政の方針次第では構造転換に繋がる可能性もある。（卸売業・小売業）
- ・サプライチェーンのうち、個人小売の廃業が相次ぎカバーができていない状況。（卸売業・小売業）
- ・全国的、また九州においても大都市圏の百貨店のみインバウンドの恩恵にあずかっており、他の地方百貨店はかなり厳しい状況に置かれている。生活者としての顧客は昨今のインフレ、値上げラッシュで疲弊しており、賃上げも大企業ばかりでなかなか末端まで潤っていない状況。しばらくは百貨店業界内での企業間格差は広がっていくと予測される。（卸売業・小売業）
- ・値上げにより売上は増収となるが、コストアップに対応できる企業が減っていく。更なる規模拡大は必要と思われる。（卸売業・小売業）
- ・ドラッグストアやディスカウントストアなどとの競争は激化し収益環境は厳しさを増していくものと思われる。（卸売業・小売業）
- ・アパレル小売業で、所得が減っている昨今、生活必需品ではないものは買ってもらえなくなっている。海外製品は原価も上がっているのが厳しい。（卸売業・小売業）
- ・格安の商品が売れている。利益率はよくない。格安のため品質も落ちる。海外旅行社は増えているが、国内旅行者は減っているので売上UPは厳しい。運送費や広告費や手数料も年々上がっている。（卸売業・小売業）
- ・原材料・人件費等の高騰により建築単価の上昇が著しく建築件数が大幅にダウンしている。（卸売業・小売業）

- ・人材確保力（資金力＝支払い給与）が強い企業に中小企業が吸収されていく。（卸売業・小売業）
- ・やや減少ぎみだと思う。（観光関連サービス業）
- ・弊社のエリアでは雲仙市が美食都市アワード受賞で雲仙の食材が注目され、長崎でもスタジアムシティ完成など長崎全体の認知度向上に期待している。（観光関連サービス業）
- ・雲仙地区の特性を活かし地獄の熱を利用して給湯システムや日本で最初の国立公園としての位置づけを利用し、他地域との差別化ならではの多いにアピールしている。（観光関連サービス業）
- ・ゼロカーボン登録（九州初）美食アワードに選ばれており、この栄誉を活かす。（観光関連サービス業）
- ・国も国立公園の更なる勝ちを認識しており、今後、国立公園の位置づけが再浮上していくと予想している。（観光関連サービス業）